

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月7日

【四半期会計期間】 第27第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社ベクター

【英訳名】 Vector Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梶 並 伸 博

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿八丁目14番24号

【電話番号】 (03) - 5337 - 6711 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 梶 並 京 子

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿八丁目14番24号

【電話番号】 (03) - 5337 - 6711 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 梶 並 京 子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 第1四半期累計期間	第27期 第1四半期累計期間	第26期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益	(千円)	541,159	433,458	2,143,472
経常損失()	(千円)	70,052	30,860	242,320
四半期(当期)純損失()	(千円)	57,314	31,455	302,860
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,006,246	1,006,726	1,006,726
発行済株式総数	(株)	13,927,400	13,929,800	13,929,800
純資産額	(千円)	2,013,229	1,740,200	1,771,182
総資産額	(千円)	2,401,591	2,050,843	2,091,250
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()	(円)	4.15	2.28	21.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	83.7	84.7	84.6

(注)1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

3. 第26期、第26期第1四半期累計期間及び第27期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

平成27年3月期第1四半期累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日本銀行による金融政策により、緩やかな景気の回復基調が継続しております。しかしながら、消費税増税に伴う物価の上昇、ガソリン価格の高騰や電気料金の値上がりなど個人消費マインドの低下により、足元の経済環境は不透明なものとなっております。

当社の事業領域であるパソコン向けオンラインゲーム業界の成長率は鈍化しているものの、スマートフォン(高機能携帯電話)・タブレット等を含めたゲーム市場は拡大基調が続いております。また、スマートフォンの普及率は増加し続けており、携帯電話(フィーチャーフォン)からスマートフォンへの移行が着実に進んでおります。

ソフトウェア販売を取り巻く環境としましては、ウィンドウズXPのサポート終了による買い替え需要により、パソコンの出荷台数は2013年10月以降好調に推移しておりますが、タブレット端末やスマートフォンの普及により先行きは厳しいものと予想されております。

このような環境のもと、オンラインゲーム事業においては、スマートフォン対応へ取り組みを進めておりますが、業績に大きく影響を与えるところまでには至っておりません。また、既存のブラウザゲームを複数のゲームポータル先へ供給したことにより販路が拡大し、一定の営業収益を確保することはできましたが、前年同期を下回る結果となりました。

ソフトウェア販売事業につきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動を予測しておりましたが、ウィンドウズXPのサポート終了の影響が想定よりも大きく、営業収益は好調に推移いたしました。

営業費用につきましては、最適化・効率化により削減を進めております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の営業収益は4億33百万円(前年同期比19.9%減)、営業損失は30百万円(前年同期は70百万円の営業損失)、経常損失は30百万円(前年同期は70百万円の経常損失)、四半期純損失31百万円(前年同期は57百万円の四半期純損失)となりました。

当第1四半期累計期間のセグメント別販売実績については、以下のとおりであります。

(単位：千円、%)

	第27期第1四半期累計期間		
	金額	前年同期比	構成比
オンラインゲーム事業	289,833	27.0	66.9
ソフトウェア販売事業	118,134	4.3	27.2
サイト広告販売事業	25,490	17.6	5.9
合計	433,458	19.9	100.0

オンラインゲーム事業

当第1四半期累計期間におけるオンラインゲーム事業の販売金額は、2億89百万円(前年同期比27.0%減)となりました。

従来型のオンラインゲーム(クライアントソフトをパソコンにダウンロードするもの)は、前期から継続している8タイトルから平成26年4月に「三国ヒーローズ」及び「ぎごしよくマスター」、5月に「Angelic Crest」の計3タイトルのサービスを終了し、当第1四半期累計期間末時点では5タイトルの運営となっております。

ブラウザゲーム(パソコンのブラウザ上で起動するダウンロード不要のオンラインゲーム)は、前期から継続している6タイトルから平成26年4月に「まじかるブラゲ学院」のサービスを終了したことにより、当第1四半期累計期間末時点では5タイトルの運営となっております。

スマートフォンゲームは、平成26年6月に「ポケットヴァルキリー」のサービスを終了したことにより、当第1四半期累計期間末時点では「アルカナ・マギア」1タイトルのみ運営となっております。

なお、当第1四半期のオンラインゲーム事業のセグメント利益は、前年同期より改善したものの23百万円の損失(前年同期は61百万円の損失)となりました。

ソフトウェア販売事業

当第1四半期累計期間におけるソフトウェア販売事業の販売金額は、1億18百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

ソフトウェアのダウンロード販売事業は、ウィンドウズXPのサポート終了により、個人消費者向けパソコンの買い替えが進んだことにより、ウイルス対策ソフト等の販売が一時的に増加いたしました。しかしながら、個人消費者向けのパソコン市場の縮小や有料パソコンソフトに対する需要の減少傾向は継続しております。

なお、当第1四半期のソフトウェア販売事業のセグメント利益は、前年同期より改善したものの0.5百万円の損失(前年同期は11百万円の損失)となりました。

サイト広告販売事業

当第1四半期累計期間におけるサイト広告販売事業の販売金額は、25百万円(前年同期比17.6%減)となりました。

キーワード広告(リスティング広告)については当該事業の約8割強を占め、サイト広告販売事業の基幹となっております。

なお、当第1四半期のサイト広告販売事業のセグメント利益は、16百万円の利益(前年同期は19百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ40百万円減少して20億50百万円となりました。主な内訳として、流動資産が6百万円減少して19億2百万円、固定資産が33百万円減少して1億48百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が2億3百万円増加したものの、有価証券が1億99百万円及びその他に含まれる未収入金が8百万円、前払費用が4百万円減少したこと等によるものです。

固定資産減少の主な要因は、有形固定資産2百万円、無形固定資産20百万円及び投資その他の資産10百万円がそれぞれ減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ9百万円減少して3億10百万円となりました。主な内訳として、流動負債が10百万円減少して2億82百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、賞与引当金が12百万円減少したことによるものです。

固定負債につきましては、退職給付引当金の増加と繰延税金負債の減少を差し引いた結果、固定負債合計に大きな動きはありませんでした。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、31百万円の四半期純損失の計上により、前事業年度末に比べ30百万円減少して17億40百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は84.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

該当事項はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期累計期間において、提出会社の従業員数は前事業年度末に比べて著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期累計期間において、主要な設備及び主要な設備計画等の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,800,000
計	54,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,929,800	13,929,800	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	13,929,800	13,929,800		

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		13,929,800		1,006,726		345,724

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 127,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,802,000	138,020	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	13,929,800		
総株主の議決権		138,020	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ベクター	東京都新宿区 西新宿 8-14-24	127,200		127,200	0.91
計		127,200		127,200	0.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、改正に適時に対応できる体制を整備するための人員を配置し、これらの者を監査法人等の行う各種の会計セミナー等に派遣しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,180,825	1,384,784
売掛金	234,141	236,923
有価証券	430,356	230,360
その他	63,484	49,999
流動資産合計	1,908,808	1,902,067
固定資産		
有形固定資産	22,482	19,769
無形固定資産		
ソフトウェア	91,097	54,749
その他	8,925	25,113
無形固定資産合計	100,023	79,862
投資その他の資産	59,936	49,144
固定資産合計	182,442	148,776
資産合計	2,091,250	2,050,843
負債の部		
流動負債		
買掛金	113,474	110,349
未払法人税等	5,438	1,944
賞与引当金	26,928	14,474
その他	146,762	155,413
流動負債合計	292,603	282,182
固定負債		
退職給付引当金	24,772	26,028
繰延税金負債	2,692	2,432
固定負債合計	27,464	28,460
負債合計	320,067	310,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,726	1,006,726
資本剰余金	1,395,724	1,395,724
利益剰余金	545,035	576,490
自己株式	94,952	94,952
株主資本合計	1,762,462	1,731,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,273	6,713
評価・換算差額等合計	6,273	6,713
新株予約権	2,446	2,479
純資産合計	1,771,182	1,740,200
負債純資産合計	2,091,250	2,050,843

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	541,159	433,458
営業費用	612,038	464,401
営業損失()	70,879	30,942
営業外収益		
受取利息	1,270	1,032
受取配当金	76	85
その他	1,733	238
営業外収益合計	3,081	1,356
営業外費用		
為替差損	2,254	919
コンテンツ開発解約損	-	345
その他	-	9
営業外費用合計	2,254	1,274
経常損失()	70,052	30,860
特別利益		
投資有価証券売却益	23,280	-
特別利益合計	23,280	-
特別損失		
固定資産除却損	482	22
減損損失	3,413	-
特別損失合計	3,895	22
税引前四半期純損失()	50,667	30,882
法人税、住民税及び事業税	572	572
法人税等調整額	6,073	-
法人税等合計	6,646	572
四半期純損失()	57,314	31,455

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	60,046 千円	39,039 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期財務諸表等規則第10の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社には関連会社が存在しませんので該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	オンラインゲーム事業	ソフトウェア販売事業	サイト広告販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	396,921	113,313	30,924	541,159		541,159
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	396,921	113,313	30,924	541,159		541,159
セグメント利益又はセグメント損失()	61,778	11,440	19,998	53,220		53,220

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	53,220
「その他」の区分の利益	
全社費用(注)	17,658
四半期損益計算書の営業損失()	70,879

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない新規事業に係る開発関連費及び管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「オンラインゲーム事業」セグメントにおいて一部タイトルの終了決定に伴うソフトウェアの減損処理を行いました。

なお、当該減損損失の計上額は、3,413千円であります。

当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	オンライン ゲーム事業	ソフトウェア 販売事業	サイト広告 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	289,833	118,134	25,490	433,458		433,458
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	289,833	118,134	25,490	433,458		433,458
セグメント利益又は セグメント損失()	23,196	550	16,614	7,132		7,132

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	7,132
「その他」の区分の利益	
全社費用(注)	23,810
四半期損益計算書の営業損失()	30,942

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない新規事業に係る開発関連費及び管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	4円15銭	2円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	57,314	31,455
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	57,314	31,455
普通株式の期中平均株式数(株)	13,800,200	13,802,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月7日

株式会社ベクター
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪 中 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 隆 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベクターの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第27期事業年度の第1四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベクターの平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。